JAPAN VIDEO SOFTWARE ASSOCIATION

JVA REPORT

10

'12 OCTOBER

NO.154

MAIN REPORTS

- 一般社団法人日本映像ソフト協会 役員名簿
- 一般社団法人日本映像ソフト協会 組織図
- 2012年上半期（1月～6月）の統計調査結果を発表

SCIENCE FICTIONS
LOVE STORY
EDUCATION
ANIMATION
ACTION
KIDS
MUSICAL
CONCERT
HOW-TO
TV SHOW

一般社団法人 日本映像ソフト協会 会報

〒104-0045　東京都中央区築地2丁目12番地10号（築地MFビル26号館3階）
電話:03-3542-4433　FAX:03-3542-2535　http://www.jva-net.or.jp
編集・発行　一般社団法人　日本映像ソフト協会
2012年10月10日発行

JAPAN VIDEO SOFTWARE ASSOCIATION

一般社団法人日本映像ソフト協会　役員名簿…… 2
一般社団法人日本映像ソフト協会　組織図…… 3
主な会議、委員会の紹介…… 3
2012 年上半期（1 月～ 6 月）の統計調査結果を発表…… 6
臨時総会及び第 316 回定例理事会開催報告…… 9
新入会員社　自社紹介…… 9
法制問題小委員会で間接侵害に関する意見陳述…… 10
違法対策活動報告…… 10
警視庁サイバー犯罪対策課に感謝状を贈呈…… 10
e メディア部会定例セミナー再開…… 11
不正商品対策協議会…… 11
CODA 創立 10 周年記念パーティーを開催…… 11
CODA 創立 10 周年にあたって…… 12
リレーエッセイ ⑨⑦…… 13
日誌に見る協会の動き…… 13
お詫びと訂正…… 13
月間売上速報（7 月、8 月）…… 14
JVA ホームページのデザインをリニューアル…… 14

一般社団法人日本映像ソフト協会　役員名簿

去る９月４日に開催された臨時総会において、椎名保前代表理事副会長が辞任され、続いて開催された第316回定例理事会において、島谷能成理事（東宝㈱）が代表理事副会長に選任されました。また、同総会において伊藤和明理事（㈱バップ）、井上伸一郎理事（㈱角川書店）、間宮登良松理事（東映ビデオ㈱）がそれぞれ理事に就任しました。2012年９月４日現在の役員名簿を掲載します。

理　事

（五十音順・2012年９月４日現在）

代理理事会長 きりはた　としはる **桐畑 敏春** ㈱ポニーキャニオン 代表取締役社長	**代理理事副会長** しまたに　よししげ **島谷 能成** 東宝㈱ 代表取締役社長	**専務理事** ごとう　たけろう **後藤 健郎** (一社)日本映像ソフト協会 事務局長
いとう　かずあき **伊藤 和明** ㈱バップ 代表取締役社長	いのうえ　しんいちろう **井上 伸一郎** ㈱角川書店 代表取締役社長	おおたに　のぶよし **大谷 信義** 松竹㈱ 代表取締役会長
かわしろ　かずみ **川城 和実** バンダイビジュアル㈱ 代表取締役社長	さとう　としみ **佐藤 寿美** ㈱NHKエンタープライズ 代表取締役社長	さとう　なおき **佐藤 直樹** 日活㈱ 代表取締役社長
しげむら　ひろふみ **重村 博文** キングレコード㈱ 代表取締役社長	たかぎ **高木 ジム** ジェネオン・ユニバーサル・ エンターテイメントジャパン(同) 最高経営責任者兼社長	たけうち　しげかず **竹内 成和** エイベックス・ マーケティング㈱ 代表取締役会長
なつめ　こういちろう **夏目 公一朗** ㈱アニプレックス 代表取締役	ひゃくたけ　こうじ **百武 弘二** ㈱ショウゲート 代表取締役社長	まつおか　ひろやす **松岡 宏泰** 東宝東和㈱ 代表取締役社長
まみや　と ら まつ **間宮 登良松** 東映ビデオ㈱ 代表取締役社長	もりた　まさお **盛田 昌夫** ㈱ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント 代表取締役	よだ　たつみ **依田 巽** ギャガ㈱ 代表取締役会長兼社長CEO

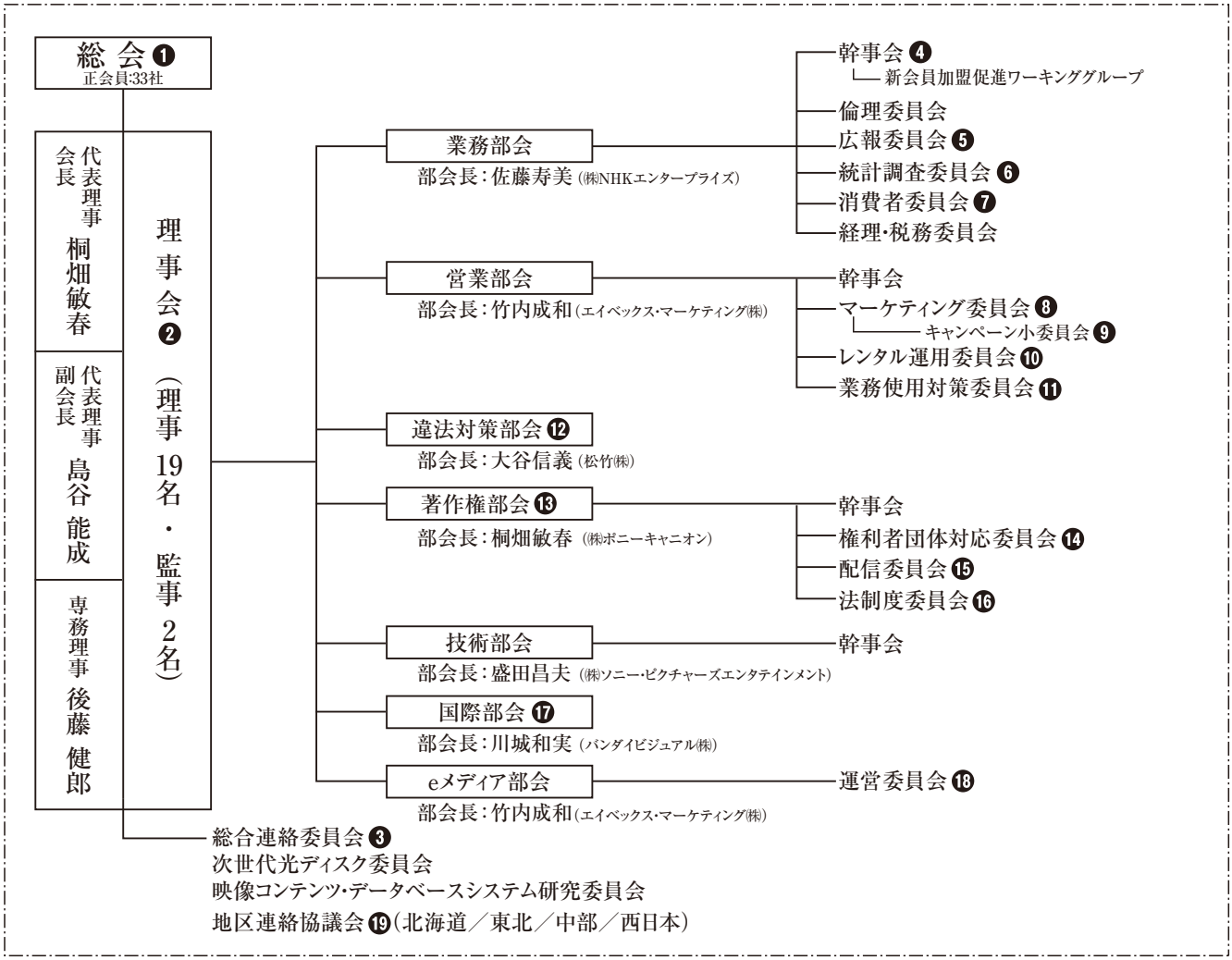
監　事

はやし　さぶろう **林 三郎** ㈱第一興商 代表取締役社長	まえだ　てつお **前田 哲男** 染井・前田・中川法律事務所 弁護士

JAPAN VIDEO SOFTWARE ASSOCIATION

一般社団法人　日本映像ソフト協会　組織図

2012年9月　現在



主な会議、委員会の紹介

2012年9月現在、当協会の組織図は上のようになっています。主な会議、委員会の活動内容につきご紹介します。

❶ 総会

議長：桐畑敏春代表理事会長（㈱ポニーキャニオン）

定款に定める事項の他、当協会の運営に関する重要事項を決議する機関。通常総会は事業年度終了後３ヶ月以内に開催され、前年度の事業報告、収支決算、次年度の事業計画、収支予算についての決議の他、理事・監事の選任を行う。

❷ 理事会

代表理事会長：桐畑敏春（㈱ポニーキャニオン）

役員：21名（代表理事会長を含む）

総会の決議した事項の執行に関することや、総会に上程すべき事項について検討、決議する。その他、総会の決議を要しない業務の執行に関する事項についても決議する。開催は原則として、毎月第１火曜日としている。

❸ 総合連絡委員会

委員：53名

全会員社から１名の委員によって構成され、理事会ならびに各部会・委員会の活動報告や、関係官庁、関係団体からの連絡事項等について報告している。また、各部会等から上程された事項に関し、各会員社の意見をフィードバックし協議を行うこともある。開催は原則として、毎月第２火曜日としている。

❹ 業務部会幹事会

部会長：佐藤寿美（㈱NHKエンタープライズ）

幹事：21名

理事会に上程する重要事項について協議をしている。開催は原則として第４木曜日。また本部会の中に「新会員加盟促進ワーキンググループ」を設置し、適宜会合を開催している。

❺ 広報委員会（業務部会）

委員長：田中　勇（キングレコード㈱）
委員：５名

年に６回発行される協会会報誌『JVA REPORT』や年に１回発行される広報誌『JVA BOOK』、当協会ホームページなどを監修している。開催は不定期。

❻ 統計調査委員会（業務部会）

委員長：八十河恒治（㈱ポニーキャニオン）
委員：７名

当協会が実施している各種マーケット調査についての企画および調査結果についての検分を行っている。現在、当協会では、毎月、正会員を対象としたビデオソフトの出荷状況を調査する「月間売上統計調査」と、月間売上統計調査で生じる誤差や修正を整理し、半期毎に改めてビデオソフトの出荷状況を調査する「半期統計調査」（３月と９月に発表）のほか、ビデオレンタル店の経営状況を把握するための「ビデオレンタル店実態調査」を年に１回（６月調査、10月発表）、ビデオソフトのユーザーの動向の把握と消費者レベルにおける市場規模推計を目的とした「ビデオソフト市場規模及びユーザー動向調査」を年に１回（１月調査、４月発表）、それぞれ行っている。

❼ 消費者委員会（業務部会）

委員長：池谷　洋（㈱NHKエンタープライズ）
委員：22名

DVDビデオやBlu-ray Discなどの再生互換性に関する情報交換や、各社のお客様相談窓口に寄せられた利用者の声の中で、業界として取り組むべき課題などを検討している。環境問題や3Dなどに関しても検討する予定。会議開催は不定期に年４回程度。

❽ マーケティング委員会（営業部会）

委員長：小林直樹（東映㈱）
委員：26名

主にレンタル市場活性化のたるの施策を検討。レンタル用DVDの注意喚起マークの共通化やハードディスク・コーティングの識別マーク（H・C）の共通化など、市場の整備にも努めている。

❾ キャンペーン小委員会（営業部会）

委員長：小林直樹（東映㈱）
委員：9名

マーケティング委員会が開催する共同キャンペーンの企画・運営を行う小委員会。今年度はキャンペーンを実施していないため休会中である。

❿ レンタル運用委員会（営業部会）

委員長：水野晋治（松竹㈱）
委員：10名

「個人向けレンタルシステム」の運用を行う。新しいビジネスモデルなど、レンタルシステムの変更や現行の規定に当てはまらない問題などを検討する。また、ビデオレンタル店を開業する際に配布する「個人向けレンタルシステムの手引き」の監修を行う。会議開催は不定期。

⓫ 業務使用対策委員会（営業部会）

委員長：齋藤剛（東映㈱）
委員：20名

当委員会としての発足は1988年だが、それより以前のビデオソフトの誕生以来より、邦画メーカーを中心に業務用市場に関して様々な協議を行ってきており、まさにJVAの歴史と共に歩んできた委員会である。時代と共にビデオソフトの業務使用には様々なビジネス形態が生まれているが、委員会ではこれら業務使用に関する対応を検討すると共に、市場動向の意見交換を行う会議を毎月1回開催している。市場の正常化策の推進として、業務使用に関する問い合わせに対応するために、各会員社の業務使用契約窓口一覧を協会HPで広報している。

⑫ 違法対策部会

部会長：大谷信義（松竹㈱）
委員：13名

会議は１年間の違法対策実績が集計される4月に開催され、在京委員のほか全国の地区連絡協議会からも委員が出席する。

本年度の活動方針は、映像ソフトに係わる著作権侵害行為に対して、早期確認と早期防止に向けた研究・対応に尽力するものとしており、悪質な侵害行為者に対しては、積極的に法的措置を講ずる。対象とする侵害行為等としては、ファイル共有ソフトを悪用した公衆送信権侵害、インターネット販売、オークションによる海賊版の売買、レンタル店による海賊版頒布、セル用DVDのレンタル転用として、警察庁、各都道府県警察、地区連絡協議会、関係諸団体と連携して違法対策活動を推進している。

⑬ 著作権部会

部会長：桐畑敏春（㈱ポニーキャニオン）
委員：27名

著作権部会は、定款の事業目的のひとつである『知的財産権の擁護確立および施策の推進』を主たる役割とする部会で、次の３つが柱となる。

1. 内外の著作権法制に関する調査・研究等
2. 著作権処理に関連する諸問題への対処
3. 知的財産権擁護確立のための広報活動

その役割を果たすため、著作権部会では３つの委員会の活動報告や上記３点に関する課題を検討する会議を毎月１回程度、開催している。

⑭ 権利者団体対応委員会（著作権部会）

委員長：深町徳子（㈱ポニーキャニオン）
委員：８名

著作権部会の役割のうち、著作権処理に関連する諸問題の調査研究及び著作権管理事業者等関係団体との協議を主たる役割とする委員会である。

⑮ 配信委員会（著作権部会）

委員長：上埜芳被（バンダイビジュアル㈱）
委員：14名

権利者団体対応委員会に、会員社のネット配信担当者にも参画していただく権利者団体対応委員会の拡大委員会である。ネット配信の著作権処理に関連する諸問題の調査研究等を行っている。これに関連して動画投稿サイト等に関する諸問題にも対処している。

⑯ 法制度委員会（著作権部会）

委員長：鈴木裕子（エイベックス・マーケティング㈱）
委員：９名

著作権部会の役割のうち、著作権法制度に関わる諸問題への対処を担う委員会である。

文化庁文化審議会著作権分科会法制問題小委員会等で審議されている著作権法制度上の課題等の調査研究等を行っている。

⑰ 国際部会

部会長：川城和美（バンダイビジュアル㈱）
委員：13名

海外ビジネスに係わる情報の提供、相互の情報交換、そして海外の事業展開における問題等についての意見交換を目的として、年1回会議を開催している。3月23日に開催された会議では、ACTA（偽造品の取引の防止に関する協定）の概要と、中国・映画ビジネスの最近の動向に関して事務局より報告がなされ、当協会が会員として加盟する『コンテンツ海外流通促進機構（CODA）』の活動報告、クロスワープ社から『オンライン動画配信の現状と課題に関して』の解説があり、その後質疑応答等がなされた。

⑱ ｅメディア部会運営委員会

委員長：栗橋 三木也（㈱角川書店）
委員：10名

2012年５月にBBマルチメディア委員会を改称、改変する形で発足。ｅメディア部会委員を対象としたセミナーの企画・運営を行なう。会議開催は、年間５回程度。

⑲ 地区連絡協議会

北海道、東北、中部、関西（西日本を統括）に地区連絡協議会が設置されている。2010年度より、中国と九州に関しては連絡所を設けて関西地区連が管轄している。それぞれの地区連では、参加メーカーが持ち回りで幹事を担当し、違法対策部会と連動したレンタル店の調査・啓発キャンペーンを定期的に実施しているほか、定例会、総会、新年賀詞交歓会、懇親会などが行われている。

2012年上半期（1月～6月）の統計調査結果を発表
ビデオソフト総売上1218億、前年同期比97.0%とわずかに下回る

業務部会統計調査委員会（八十河恒治委員長（株）ポニーキャニオン）は、JVA正会員社を対象に行った2012年上半期の統計調査の結果をとりまとめ、9月5日（水）午後3時よりJVA会議室において記者発表会を開催し、一般へ公開した。同調査結果は報告書（Vol.74）にまとめられ、会員社に配布されたほか、一般へも有料で配布している。以下に同調査結果の概要を報告する。

＜2012年上半期（1月～6月）の実績について＞

1． 今期のビデオソフトの総売上金額は1218億3400万円で前年同期比97.0%となり、5年ぶりに前年同期を上回った2011年上半期の実績を再び下回り、前年同期割れとなった。

そのうち、ブルーレイの売上金額は316億4400万円で同129.7%と拡大傾向が続いているが、DVDビデオが901億9000万円で前年同期比89.1%と割り込み、全体に影響した。総売上金額に占めるDVDビデオ、ブルーレイの割合は、74.0：26.0となり、ブルーレイの構成比が全体の1/4を占めることとなった。（表1）

また、ビデオソフトの総売上金額における販売用、レンタル店用、業務用の割合は69.5：29.9：0.6となった。（表4）

2． DVDビデオの販売用とブルーレイの販売用を合計した販売用全体の総売上金額は847億2600万円で前年同期比97.9%となった。また、DVDビデオのレンタル店用とブルーレイのレンタル店用を合計したレンタル店用全体の総売上金額は364億1100万円で同94.8%となり、販売用、レンタル店用のどちらの市場とも前年同期を下回ることとなった。業務用は6億9700万円で前年同期比は103.4%だった。（表4）

3． 販売用全体の総売上金額に占めるDVDビデオとブルーレイの割合は、64.9：35.1となった。DVDビデオの販売用売上金額は、550億1500万円で前年同期比86.9%と前年同期を割り込んだのに対し、ブルーレイの販売用売上金額は297億1100万円で同127.8%と伸長が続いている。しかしながらDVDビデオのマイナスを補えるほどの伸長とはならなかった。（表2、表3）

販売用全体の売上金額をジャンル別に見てみると、構成比1位は『日本のアニメーション（一般向け）』（構成比30.8%）で前年同期比102.3%、2位に『音楽（邦楽）』（同26.5%）前年同期比100.9%、3位に『洋画』（同11.4%）前年同期比114.1%といずれも好調に推移した。その一方で、構成比6位となった『邦画』（同4.9%）が前年同期比62.0%と大きく割り込み、これが全体に大きく響いたようである。（表5）

各ジャンルごとの売上金額におけるブルーレイの構成比では、『日本のアニメーション（一般向け）』が69.0%と7割程度をブルーレイによる売上が占めることとなった。『洋画』は43.2%、『邦画』で28.8%、『音楽（邦楽）』で13.2%となっており、ジャンルによってばらつきが見られる。

4． DVDビデオの販売用の売上金額は550億1500万円で前年同期比86.9%と割り込んだ。

ジャンル別に見てみると、構成比1位は35.5%を占める『音楽（邦楽）』だが、前年同期比は97.4%でわずかながら前年同期の実績には及ばなかった。また構成比2位（14.7%）の『日本のアニメーション（一般向け）』はブルーレイへとシフトしていることから前年同期比は72.0%と大きく後退、構成比3位（10.0%）となった『洋画』が同107.6%とほぼ唯一前年同期を上回ることとなった。（表5）

▼表1.ビデオソフトの売上金額と売上数量

百万円　枚

	合計金額	構成比	前年同期比	合計数量	構成比	前年同期比
DVDビデオ	90,190	74.0%	89.1%	31,906,195	81.7%	92.9%
ブルーレイ	31,644	26.0%	129.7%	713,886	18.3%	127.9%
ビデオソフトの総売上	121,834	100.0%	97.0%	39,040,081	100.0%	97.8%

▼表2.DVDビデオの流通チャネル別売上

百万円　枚

	DVDビデオの売上金額			DVDビデオの売上数量		
	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比
販売用（個人向）	55,015	61.0%	86.9%	17,337,111	54.3%	85.8%
レンタル店用（個人向）	34,495	38.2%	92.5%	14,396,828	45.1%	104.1%
業務用	680	0.8%	104.0%	172,256	0.5%	59.0%

▼表3.ブルーレイの流通チャネル別売上

百万円　枚

	ブルーレイの売上金額			ブルーレイの売上数量		
	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比
販売用（個人向）	29,711	93.9%	127.8%	6,186,113	86.7%	123.5%
レンタル店用（個人向）	1,916	6.1%	167.3%	942,497	13.2%	167.2%
業務用	17	0.1%	85.0%	5,276	0.1%	72.1%

▼表4.ビデオソフト全体の流通チャネル別売上

百万円　枚

	ビデオソフト全体の売上金額			ビデオソフト全体の売上数量		
	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比
販売用（個人向）	84,726	69.5%	97.9%	23,523,224	60.3%	93.3%
レンタル店用（個人向）	36,411	29.9%	94.8%	15,339,325	39.3%	106.6%
業務用	697	0.6%	103.4%	177,532	0.5%	59.4%

5． ブルーレイの販売用の売上金額は297億1100万円で前年同期比127.8%と伸長が続いている。ジャンル別では、『日本のアニメーション（一般向け）』が全体の60.6%を占め構成比１位、前年同期比も126.2%と伸長している。２位（14.1%）の『洋画』も同124.0%、3位（10.0%）の『邦楽』も同131.5%となっている。構成比4.0%で第４位となった『邦画』が同70.4%と落ち込んだが、構成比3.8%と『邦画』に迫る勢いの『日本のＴＶドラマ』が同373.5%と著しい伸長を見せた。（表５）

6． レンタル店用全体の総売上金額に占めるDVDビデオとブルーレイの構成比は、94.7：5.3で、相変わらず圧倒的にDVDビデオが占めている。ブルーレイのレンタル店用は19億1600万円で同167.3%と伸長はしているものの、DVDビデオのレンタル店用売上金額が344億9500万円で同92.5%と、前年同期の104.9%から再び減少に転じたため、レンタル店用全体も前年同期を割り込むこととなった。（表6）

7． DVDビデオのレンタル店用の売上金額は344億9500万円で前年同期比92.5%となった。ジャンル別に見てみると、前年同期に構成比３位となっていた『洋画』が１

▼表5.ビデオソフト全体の販売用ジャンル別

百万円

ジャンル	合計金額	構成比	前年同期比	DVDビデオ	構成比	前年同期比	ブルーレイ	構成比	前年同期比
邦画（TVドラマを除く）	4,116	4.9%	62.0%	2,929	5.3%	59.1%	1,187	4.0%	70.4%
日本のTVドラマ	4,729	5.6%	101.4%	3,601	6.6%	82.5%	1,128	3.8%	373.5%
洋画（TVドラマを除く）	9,684	11.4%	114.1%	5,503	10.0%	107.6%	4,181	14.1%	124.0%
海外のTVドラマ	2,505	3.0%	103.4%	2,366	4.3%	101.2%	139	0.5%	165.5%
アジアの映画	873	1.0%	134.5%	653	1.2%	117.0%	220	0.7%	241.8%
アジアのTVドラマ	2,475	2.9%	81.5%	2,202	4.0%	74.9%	273	0.9%	281.4%
日本のアニメーション（一般向け）	26,097	30.8%	102.3%	8,089	14.7%	72.0%	18,008	60.6%	126.2%
海外のアニメーション（一般向け）	982	1.2%	144.2%	762	1.4%	146.5%	220	0.7%	136.6%
日本の子供向け（アニメーション）	1,375	1.6%	74.2%	1,204	2.2%	65.9%	171	0.6%	657.7%
日本の子供向け（アニメーション以外）	1,266	1.5%	116.0%	974	1.8%	100.1%	292	1.0%	247.5%
海外の子供向け（アニメーション）	445	0.5%	109.3%	388	0.7%	106.3%	57	0.2%	135.7%
海外の子供向け（アニメーション以外）	3	0.0%	18.8%	3	0.0%	20.0%	0	0.0%	0.0%
音楽（邦楽）	22,489	26.5%	100.9%	19,518	35.5%	97.4%	2,971	10.0%	131.5%
音楽（洋楽）	1,906	2.3%	119.4%	1,579	2.9%	102.2%	327	1.1%	641.2%
ビデオカラオケ	17	0.0%	77.3%	17	0.0%	77.3%	0	0.0%	ERR
芸能・趣味・教養	4,726	5.6%	97.2%	4,287	7.8%	91.6%	439	1.5%	236.0%
スポーツ	265	0.3%	69.7%	257	0.5%	70.2%	8	0.0%	57.1%
学校教育・企業教育・語学教育	255	0.3%	133.5%	255	0.5%	133.5%	0	0.0%	ERR
成人娯楽	1	0.0%	10.0%	1	0.0%	10.0%	0	0.0%	ERR
その他	517	0.6%	30.0%	427	0.8%	34.2%	90	0.3%	19.0%
計	84,726	100.0%	97.9%	55,015	100.0%	86.9%	29,711	100.0%	127.8%

枚

ジャンル	合計数量	構成比	前年同期比	DVDビデオ	構成比	前年同期比	ブルーレイ	構成比	前年同期比
邦画（TVドラマを除く）	1,226,734	5.2%	69.3%	948,942	5.5%	65.6%	277,792	4.5%	85.6%
日本のTVドラマ	536,611	2.3%	86.5%	411,917	2.4%	68.9%	124,694	2.0%	552.2%
洋画（TVドラマを除く）	5,774,391	24.6%	101.9%	4,118,650	23.8%	98.3%	1,655,741	26.8%	112.1%
海外のTVドラマ	1,007,813	4.3%	106.6%	958,176	5.5%	102.4%	49,637	0.8%	524.8%
アジアの映画	347,449	1.5%	57.9%	276,498	1.6%	49.5%	70,951	1.2%	170.8%
アジアのTVドラマ	246,997	1.1%	73.5%	223,660	1.3%	68.0%	23,337	0.4%	327.4%
日本のアニメーション（一般向け）	5,101,461	21.7%	95.2%	2,181,684	12.6%	73.1%	2,919,777	47.2%	123.0%
海外のアニメーション（一般向け）	535,949	2.3%	138.6%	466,204	2.7%	145.0%	69,745	1.1%	107.1%
日本の子供向け（アニメーション）	614,609	2.6%	72.5%	584,005	3.4%	69.4%	30,604	0.5%	481.2%
日本の子供向け（アニメーション以外）	386,356	1.6%	97.6%	326,041	1.9%	87.7%	60.315	1.0%	252.6%
海外の子供向け（アニメーション）	296,509	1.3%	74.5%	268,743	1.6%	69.8%	27,766	0.5%	215.0%
海外の子供向け（アニメーション以外）	1,332	0.0%	40.2%	1,332	0.0%	63.4%	0	0.0%	0.0%
音楽（邦楽）	5,463,690	23.2%	101.7%	4,789,707	27.6%	98.5%	673,983	10.9%	132.5%
音楽（洋楽）	572,371	2.4%	89.7%	486,475	2.8%	78.7%	85,896	1.4%	434.9%
ビデオカラオケ	11,670	0.1%	73.2%	11,670	0.1%	73.2%	0	0.0%	ERR
芸能・趣味・教養	1,169,594	5.0%	81.9%	1,079,189	6.2%	77.9%	90,405	1.5%	209.9%
スポーツ	66,786	0.3%	53.7%	64,564	0.4%	62.1%	2,222	0.0%	10.8%
学校教育・企業教育・語学教育	60,846	0.3%	173.8%	60,721	0.4%	175.3%	125	0.0%	33.6%
成人娯楽	913	0.0%	50.3%	913	0.0%	62.4%	0	0.0%	0.0%
その他	101,143	0.4%	36.3%	78,020	0.5%	34.0%	23,123	0.4%	47.1%
計	23,523,224	100.0%	93.3%	17,337,111	100.0%	85.8%	6,186,113	100.0%	123.5%

位に戻り構成比20.7%を占め、前年同期比110.7%と復調した。反対に前年同期の１位から今期２位（19.2%）となった『日本のアニメーション（一般向け）』は前年同期比95.4%と割り込むこととなった。『洋画』のほかに前年同期を上回る実績となったのは『アジアのＴＶドラマ』で前年同期比104.5%（構成比11.9%）、『日本のＴＶドラマ』も同109.3%（構成比9.9%）となった。その一方で、前年同期を割り込んだのは『海外のＴＶドラマ』（構成比12.4%）と『邦画』（構成比12.0%）で、それぞれ前年同期比79.9%と60.8%と大きく割り込むこととなった。

ＤＶＤビデオのレンタル店用全体の総売上数量はレベニューシェアリングシステムの影響もあり、前年同期比104.1%と拡大傾向が続いている。数量における構成比１位は24.2%を占める『アジアのＴＶドラマ』だが、第２位の『洋画』の構成比も24.0%となり、このふたつのジャンルでほぼ全体の半分の出荷量を占める。前年同期比においても『アジアのＴＶドラマ』が137.6%、『洋画』が同121.7%と圧倒的な伸長となった。（表６）

▼表6.ビデオソフト全体のレンタル店用ジャンル別

百万円

ジャンル	合計金額	構成比	前年同期比	DVDビデオ	構成比	前年同期比	ブルーレイ	構成比	前年同期比
邦画（TVドラマを除く）	4,306	11.8%	62.0%	4,141	12.0%	60.8%	165	8.6%	127.9%
日本のTVドラマ	3,427	9.4%	109.5%	3,417	9.9%	109.3%	10	0.5%	200.0%
洋画（TVドラマを除く）	8,406	23.1%	116.1%	7,139	20.7%	110.7%	1,267	66.1%	160.6%
海外のTVドラマ	4,270	11.7%	80.0%	4,260	12.4%	79.9%	10	0.5%	250.0%
アジアの映画	763	2.1%	124.7%	755	2.2%	125.0%	8	0.4%	100.0%
アジアのTVドラマ	4,119	11.3%	103.8%	4,111	11.9%	104.5%	8	0.4%	22.2%
日本のアニメーション（一般向け）	6,812	18.7%	97.0%	6,615	19.2%	95.4%	197	10.3%	218.9%
海外のアニメーション（一般向け）	894	2.5%	159.9%	693	2.0%	140.9%	201	10.5%	300.0%
日本の子供向け（アニメーション）	1,627	4.5%	116.0%	1596	4.6%	113.8%	31	1.6%	ERR
日本の子供向け（アニメーション以外）	512	1.4%	82.4%	509	1.5%	82.0%	3	0.2%	ERR
海外の子供向け（アニメーション）	297	0.8%	85.8%	281	0.8%	85.4%	16	0.8%	94.1%
海外の子供向け（アニメーション以外）	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	ERR
音楽（邦楽）	1	0.0%	ERR	1	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR
音楽（洋楽）	44	0.1%	176.0%	44	0.1%	176.0%	0	0.0%	ERR
ビデオカラオケ	0	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR
芸能・趣味・教養	884	2.4%	107.8%	884	2.6%	107.8%	0	0.0%	ERR
スポーツ	1	0.0%	50.0%	1	0.0%	50.0%	0	0.0%	ERR
学校教育・企業教育・語学教育	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	ERR
成人娯楽	0	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR
その他	48	0.1%	12.6%	48	0.1%	12.6%	0	0.0%	ERR
計	36,411	100.0%	94.8%	34,495	100.0%	92.5%	1,916	100.0%	167.3%

枚

ジャンル	合計数量	構成比	前年同期比	DVDビデオ	構成比	前年同期比	ブルーレイ	構成比	前年同期比
邦画（TVドラマを除く）	1,253,421	8.2%	72.5%	1,194,349	8.3%	70.0%	59,072	6.3%	255.6%
日本のTVドラマ	906,319	5.9%	102.8%	902,955	6.3%	102.7%	3,364	0.4%	159.9%
洋画（TVドラマを除く）	4,138,593	27.0%	128.6%	3,450,724	24.0%	121.7%	687,869	73.0%	179.8%
海外のTVドラマ	2,408,515	15.7%	93.2%	2,398,500	16.7%	92.8%	10,015	1.1%	250375.0%
アジアの映画	418,022	2.7%	112.8%	406,867	2.8%	113.5%	11,155	1.2%	91.3%
アジアのTVドラマ	3,490,268	22.8%	132.6%	3,489,757	24.2%	137.6%	511	0.1%	0.5%
日本のアニメーション（一般向け）	1,445,481	9.4%	90.5%	1,403,107	9.8%	88.4%	42,374	4.5%	433.5%
海外のアニメーション（一般向け）	266,343	1.7%	133.9%	159,224	1.1%	90.1%	107,119	11.4%	483.6%
日本の子供向け（アニメーション）	425,899	2.8%	103.8%	419,604	2.9%	102.3%	6,295	0.7%	ERR
日本の子供向け（アニメーション以外）	140,664	0.9%	81.7%	134,957	0.9%	78.4%	5,707	0.6%	ERR
海外の子供向け（アニメーション）	113,008	0.7%	51.8%	105,247	0.7%	51.7%	7,761	0.8%	54.1%
海外の子供向け（アニメーション以外）	7	0.0%	26.9%	7	0.0%	41.2%	0	0.0%	0.0%
音楽（邦楽）	74	0.0%	48.7%	74	0.0%	48.7%	0	0.0%	ERR
音楽（洋楽）	29,035	0.2%	1026.7%	29,026	0.2%	1026.4%	9	0.0%	ERR
ビデオカラオケ	0	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR
芸能・趣味・教養	290,841	1.9%	110.0%	289,595	2.0%	109.6%	1,246	0.1%	958.5%
スポーツ	3	0.0%	15.0%	3	0.0%	15.0%	0	0.0%	ERR
学校教育・企業教育・語学教育	21	0.0%	3.0%	21	0.0%	3.0%	0	0.0%	ERR
成人娯楽	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	ERR
その他	12,811	0.1%	11.6%	12,811	0.1%	11.6%	0	0.0%	ERR
計	15,339,325	100.0%	106.6%	14,396,828	100.0%	104.1%	942,497	100.0%	167.2%

臨時総会及び第316回定例理事会開催報告

椎名代表理事副会長、平井理事、福原理事、の辞任に伴う後任理事選任のための臨時総会が９月４日（火）午後２時00分より協会会議室において開催され、井上伸一郎氏（株式会社角川書店代表取締役社長）、伊藤和明氏（株式会社バップ代表取締役社長）、間宮登良松氏（東映ビデオ株式会社代表取締役社長）が選任され、就任した。

臨時総会に引き続き開催された第316回定例理事会は、同日午後２時20分から行われた。議事の要旨は次の通り。

第１号議案　代表理事副会長選定の件
椎名　保氏の後任として島谷能成氏（東宝株式会社代表取締役社長）が理事の中から選定され、就任した。

第２号議案　部会長選任の件
辞任に伴い空席となった、営業部会長に竹内成和理事、国際部会長に川城和実理事、ｅメディア部会に竹内成和理事がそれぞれ就任した。

第３号議案　NPO法人　メディア・アクセス・サポートセンター賛助会員入会の件…承認

第４号議案　「オーディオ&ホームシアター展TOKYO」に対する後援名義使用承認の件…承認

第５号議案　「東京国際映画祭ＭＰＡセミナー」に対する後援名義使用承認の件…承認

第６号議案　「MPTE AWARDS 2012」に対する後援名義使用承認の件…承認

第７号議案　よしもとアール・アンド・シー正会員入会の件…承認

第８号議案　不正競争防止法違反事件に関する感謝状贈呈の件…承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。
各部会報告について、2012年上半期統計調査報告書について、2012年6月度・7月度ビデオソフト売上速報について、ＤＶＤ・ＢＤハード出荷実績について、その他並行輸入問題の現況について等。

◆◆◆ 新入会員社　自社紹介 ◆◆◆

正会員（2012年9月4日付）
株式会社よしもとアール・アンド・シー

弊社は2001年に株式会社アール・アンド・シー・ジャパンとして設立され、株式会社ファンダンゴとの合併、上場を経て、2007年に吉本興業（ホールディングカンパニー）のグループ会社として、株式会社よしもとアール・アンド・シーと名称変更をし、現在に至ります。

吉本興業が開発するソフトを中心としながら、お笑い、バラエティー、映画、音楽等のCD・DVDの発売、販売、動画・音楽配信事業を行っています。
「ガキの使いやあらへんで!!」「すべらない話」「アメトーーク」等の大ヒットにも恵まれ、着実に成長出来ておりますが、元来、コンテンツビジネスの未来を考える会社として設立されておりますので、これからは皆様方と共に映像ビジネスの課題を追求しながら、共に歩んでいければと考えております。
（ご執筆者：代表取締役社長　橋爪健康　氏）

会社プロフィール

代表者	橋爪健康（代表取締役社長）
住所	東京都新宿区新宿５-18-21
ＵＲＬ	http://www.randc.jp/
資本金	1,000万円
主な営業種目	CD、DVD制作・販売 アーティストの発掘･育成・マネージメント 作詞家、作曲家、編曲家の発掘･育成・マネージメント 音楽出版
推薦会社	キングレコード㈱ ㈱ポニーキャニオン

法制問題小委員会で間接侵害に関する意見陳述

８月29日と９月４日の両日、文化庁文化審議会著作権分科会法制問題小委員会で、間接侵害に関する差止請求権に関する関係団体のヒアリングが行われた。

当協会は、著作権法112条の差止請求権は著作権の直接支配性から間接侵害にも当然に認められることを明らかにすれば立法措置は必要ない旨の意見を述べた。また、電気通信大学の本年３月の報告書（*）を紹介し、実態を踏まえたリーチサイトに関する見解の公表を要望した。

間接侵害とは、自ら直接著作物を利用する以外の関与による侵害行為をいう。特許法と異なり明文規定のない著作権法では間接侵害への差止請求に否定的見解がある。

そのため、権利者側からは明文規定を求める主張がある一方、物理的侵害行為者以外にも差止請求権を適用する範囲が不明確で事業活動を萎縮させるとして、間接侵害の明文規定を求める主張がある。

そこで、著作権分科会では、2002年度より司法救済制度小委員会で、2005年度からは法制問題小委員会にワーキングチームを設けて検討してきた。本年１月に以下の３類型の間接侵害について差止請求権を立法化するというワーキングチームの考え方がまとまったため、法制問題小委員会はそれに対する関係団体の意見聴取を行った。

（ｉ）専ら侵害の用に供される物品（プログラムを含む。以下同じ。）・場ないし侵害のために特に設計されまたは適用された物品・場を提供する者

（ⅱ）侵害発生の実質的危険性を有する物品・場を、侵害発生を知り、又は知るべきでありながら、侵害発生防止のための合理的措置を採ることなく、当該侵害のために提供する者

（ⅲ）物品・場を、侵害発生を積極的に誘引する態様で、提供する者

これについて、間接侵害への差止請求権確立の趣旨で日本音楽著作権協会が、事業活動の萎縮軽減の趣旨で日本知的財産協会、電子情報技術産業協会が賛意を表明。当協会をはじめ、コンピュータソフトウェア著作権協会、NHK・日本民間放送連盟は、まねきＴＶやロクラクⅡ事件等で蓄積された判例法理を尊重すべきとの立場から消極的意見を、また差止範囲拡大への懸念からインターネットユーザー協会が消極的意見を表明した。

また、当協会のほか日本音楽著作権協会、日本レコード協会、日本書籍出版協会・日本雑誌協会からもリーチサイト問題が提起された。今後、３類型の立法化の必要性やリーチサイト問題等が審議対象になると思われる。

(*)「平成23年度知的財産侵害対策強化事業（リーチサイト及びストレージサイトにおける知的財産侵害実態調査）報告書」
<http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2012fy/E002243.pdf >

警視庁サイバー犯罪対策課に感謝状を贈呈

８月17日、桐畑会長は、警視庁サイバー犯罪対策課を訪問し、同課課長の金井貴義警視に既報の不正競争防止法違反事件についての謝意を表するとともに、同課宛の感謝状を贈呈した。

当協会は、ＤＶＤビデオの暗号型複製防止技術を無効化するソフトウェアを収録したＣＤ－ＲＯＭ等を雑誌等に付けて販売する事案に警告書を送付する等の対処を行ってきた。今回の事件を契機に、技術的制限手段無効化ソフトの提供行為の根絶が進むことが期待される。

なお、７月～８月の実地調査による違法対策活動の結果は右表のとおりである。

7月、8月 実地調査による調査実績

調査店		208店
営業店数		69店
違法行為	海賊版所持	0件
確認件数	セル用商品のレンタル転用	15件
海賊版確認数		0枚
刑事告訴事件数		5件
警察による海賊版押収本数		0枚
違法行為確認率		22%

調査状況一覧表

調査地区	内訳			海賊版・サンプル版頒布所持			セル商品のレンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	所持店	確認数	回収数	
青森県	8		4				1
秋田県	5						
群馬県	2						2
埼玉県	2	1					2
千葉県	6		46				1
東京都	1		56				
新潟県	2		2				
長野県	7		3				
静岡県	7		8				
石川県	6		2				
福井県		1					1
大阪府		1					1
岡山県	6		5				
香川県	1		8				1
宮崎県	8		5				2
熊本県	4	1					4
合計	65	4	139	0	0	0	15

eメディア部会

eメディア部会定例セミナー再開

9月26日に「いま、DVD BDを見ているのは誰か」をテーマに、アスキー総合研究所の遠藤諭所長を招き、定例セミナーを開催した。eメディア部会定例セミナーは、2002年7月以来の開催となった。

映像を楽しむデバイスや環境の変化などを背景として、DVDやBDの中心的な視聴層やDVD、BDの変わりとなる映像メディアなどについて、アスキー総合研究所が持つ豊富なデータを元に分析された。これまで印象で語られることが多かった利用者像が、データという数値で示されることで、思わぬ発見が得られたセミナーとなった。参加者は47名だった。

▲アスキー総合研究所　遠藤　諭所長

不正商品対策協議会

知的財産保護のための広報啓発ポスター・リーフレットを作成

不正商品対策協議会では、最近深刻化するインターネット上の著作権侵害や偽ブランド販売等に関し、若年層を対象に「違法アップロードやダウンロード、偽ブランドの購入等をしない」よう広く訴えかける広報啓発ポスター・リーフレットを作成した。今回も、全国の警察署や税関などに配布し掲示していただくほか、不正商品対策協議会のイベントや展示会への出展等で掲示・配布する予定。ポスターをご要望の方は、不正商品対策協議会小林（03-3542-2010）まで。

※このポスターは（財）社会安全研究財団からの助成を受けて製作しています。

CODA コンテンツ海外流通促進機構

CODA創立10周年記念パーティーを開催

一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構事務局

9月4日、東京都千代田区の「東京會舘」で、CODA創立10周年記念パーティーを開催し、CODA会員、各省庁や団体の方々など、113人が出席した。

開会あいさつでCODAの桐畑敏春代表理事は、「2002年の設立以来、CODAは海外におけるコンテンツの流通促進と、その障壁となる海賊版などの侵害対策を目的に活動を続けており、大きな成果を上げている。」と報告し、関係各所の支援に感謝の意を表した。

続いて来賓として、内閣官房知的財産戦略推進事務局長　内山俊一様、経済産業省商務情報政策局付大臣官房審議官　今林顯一様、文化庁次長　河村潤子様から、それぞれごあいさつを頂戴した。また、初代代表をお務めいただいた株式会社角川グループホールディングス取締役会長　角川歴彦様よりごあいさつを、また、CODA前代表、東宝株式会社　相談役　高井英幸様から乾杯のご発声を頂戴した。

歓談中、CODAの後藤健郎専務理事より、『CODA 10年の歩み』として、これまでの活動を報告した。特に、

『開けゴマ』と呼ばれる海賊版出版事業者とCODAの長期に渡る戦いについては、刑事の申立から、海賊版が一掃されるまでを細かく説明し、海外における侵害対策の難しさを伝えた。更に、今後CODAは、共同エンフォースメントのさらなる強化、正規流通の実現、現地消費者に対する広報啓発を目標とすることなどを説明した。

パーティーは、北川直樹副代表理事の中締めもって盛会のうちに終了した。

CODA創立10周年にあたって

CODA専務理事　後藤健郎
（JVA専務理事･事務局長／不正商品対策協議会　事務局長）

お蔭様でCODAは創立10周年という節目を迎えることができました。これまで数々の労をおとりいただました経済産業省、文化庁、知的財産戦略推進事務局、そして関係者の皆さまに心より御礼申し上げます。

これまでの道のりの中で、最も困難でありながら、一方でCODAが大きく成長するきっかけとなった事例を、この10周年という機会を捉えてご紹介したいと思います。それは、中国の「開けゴマ」無許諾出版物（海賊版）事件です。

2006年当時、中国全土の国営書店や大手ショッピングセンターでは、「開けゴマ」というブランド名を付けた日本コンテンツ専門の海賊版が大量に販売されていました。これら海賊版には、あたかも正規ライセンスを授権したかのごとく偽の出版番号が付いており、中国の消費者はなんら疑問を抱くことなく正規品と信じて購入していたことと思います。CODAではこれら状況を踏まえ、被害を受けている日本の権利者と協議の結果、「開けゴマ」の出版社をはじめ販売店などを対象に刑事処罰を求めていくこととなりました。

＜発端から停滞＞

(1) 2006年　調査会社に依頼し「開けゴマ」の出版社、販売ルートなど全容を調査。

(2) 2007年１月、中国政府当局に申立書を提出

(3) 2007～09年　再三の申立書提出・・・申立書を再三提出するも、全く反応はなし。事件着手の確認のため訪問すると、都度、新たな補足資料の追加を求められる。

(4) 2009年８月　段々と当局からの要求がエスカレート・・・海賊版の詳細な鑑定（工場の特定）、海賊版を製造工場で複製したという客観的証拠の提出等、無理難題の要求を受けるようになる。また、中国政府当局から中国公安ＯＢの調査会社を紹介されるが、調査費用等があまりにも高額であったため、新たに北京市所在の弁護士事務所と契約し、国家版権局との接触を密に行うようにした。

＜作戦変更＞

(5) 2009年10月　刑事訴追から行政処罰に申立変更・・・これ以上の時間と予算はかけられないとの判断から、「開けゴマ」の出版社等に対する刑事訴追から、北京王府井の国営書店における「開けゴマ」販売に対する行政処罰に軽減して申立てを変更した。

(6) 2010年２月　国から市へ申立事案が移送・・・申立が北京市版権局に移送され、申立書・証拠品の再精査が行われたが、本申立事実は既に時効であり事件着手不可能との回答を受ける。

＜事件着手へ＞

(7) 2010年３月、国家版権局幹部来日・・・CODAとの会議において、「開けゴマ」申立に関して再捜査着手を強く要求したところ、会議休憩時に捜査再開の確約を得る。

(8) 2010年４月19日午前、版権局からの連絡・・・版権局からCODA弁護士に対して、同日の２時30分までに「開けゴマ」申立て作品に係わる中国の許諾状況（有する権利を中国内で一切許諾をしていないこと）に関する証明書を提出するよう要求を受ける。

(9) 2010年４月20日、レッドペーパー発布・・・新聞出版総署（国家版権局）は、上海万博開催に伴う権利保護キャンペーンの一環として、「開けゴマ」申立て作品（証明作品）を基に日本のアニメ12作品を特定し、全国の取締り執行機関に対し、同作品の海賊版を積極的に取締るよう指導する最高レベルの通達（レッドペーパー）を発布した。日本コンテンツが指定されるのは初めて。

(10) 2010年５月、中国各地で取締り実施・・・申立の対象となった王府井の国営書店をはじめ、中国全土の各店舗から「開けゴマ」海賊版が全て撤去される。

＜事件後の顛末＞

(11) 行政訴訟の懸念・・・摘発後、国家版権局からCODA弁護士に対して連絡があり、CODA証明作品のうち許諾された作品が含まれているとの疑いが指摘された。版権局は、摘発した店舗より抗告のうえ行政訴訟を提起される恐れがあるとのことから、逆にCODAに対し、誤った証明書を出したことの責任と全面謝罪、行政訴訟された際の責任を求める、とされた。

(12) 郊外ホテルでの非公式協議・・・事態収拾のため版権局と非公式に協議。全面謝罪と許諾に関する事実調査を要求されるが、謝罪は拒否、事実調査を約束した。

(13) CODAから国家版権局へ報告書を提出・・・正規許諾を受けたと主張する地方出版社への現地聞き取り調査等を含め、そのような事実は一切ない旨の報告書をまとめて版権局へ提出。結果的には、「開けゴマ」事件の関連被疑法人から中国政府機関への抗告等はなかった。

このように、この事件は端緒から5年間の歳月を要して終結しました。結局、「開けゴマ」の出版社や製造工場、販売会社などは摘発されず、事件の全容解明には至りませんでした。もっとも、中国におけるこの無許諾出版物に係わるビジネスは、製造から販売まで国営企業が数多く関係し、これまで何ら疑いをもたれることなく全国的規模で継続されてきました。こういった背景を考えますと、国家版権局としても、自らの所管範囲を大きく超え、ギリギリの調整による政治判断だったと思料されます。摘発後、すくさまに行政訴訟の責任をCODAに問うてきたことは、彼らの微妙な立ち位置を示すものでもあり、一方で、日本側の事件に対する鬱積や抗議を回避する狙いがあったのかもしれません。

いずれにせよ「開けゴマ」は撲滅されました。そしてこの一件によって、中国政府のわが国コンテンツに対する意識と姿勢が変化し、我々CODAとの関係深化につながったことは大きな成果であると認識しています。今後とも、中国は問題山積ですが、本経験を礎に次のステップへと進んでいく所存です。

リレーエッセイ ⑨⑦

㈱星光堂　飯原敏明氏からのご紹介

●福田　太一　氏（ワーナー エンターテイメント ジャパン株式会社
ワーナー・ホーム・ビデオ＆デジタル・ディストリビューション
ジェネラルマネージャー　日本代表）

「月並みながら旅行が好きです」

非常に月並みながら旅行がとても好きです。今年の夏は、ベトナムの中部にある「ホイアン」というビーチリゾートに行ってきました。このリゾートは、その古い町並みが世界遺産に登録されているベトナムの古都「ホイアン」の街に近い上に、車で1時間と少し行けば、これまた世界遺産に登録されている「ミーソン遺跡」もあり、さらにビーチリゾートとしても非常に充実したホテルに恵まれ、良い旅行になりました。長女長男と妻を連れた旅なので、基本的にはのんびりしたペースでプールやビーチ、テニスコートで多くの時間を過ごすようなリラックス旅行です。海外旅行が好きなだけでなく、国内旅行も大好きで、8月中旬にベトナムから帰ってきてからも、9月中旬の今日までに箱根、館山、奥日光と既に3回も旅行をしている状況です。本当はもっとゴルフの練習をしないといけないのに…

私が旅行好きになったのは、初めて交換留学で渡米した大学3年生の時でした。恥ずかしながら、その時まで海外に出たことがなかったのですが、まさに鞄を一つ持って、ハワイに渡り、LAに行き、LAからグレイハウンドバスを乗り継いでNYまでたどり着きました。非常に貧乏旅行でしたが、そのオハイオ州への留学中にアメリカの色々な州や南米を旅したり、留学を終えてからまた1ヶ月半ほどヨーロッパを中心に10カ国以上の国を訪ねたりと、かなりハードに放浪して、すっかり旅行好きになりました。それ以来、折を見ては色々なところに旅して来ました。米国のビジネススクールに行く機会に恵まれたときには、これ幸いとまた大旅行ができました。以前はどちらからというと秘境的なところに行ったり、色々な場所を転々と移動するハードな旅が好きだったのですが、二人の子供ができてからはリゾートやスキー、温泉中心のリラックス旅行がメインになっています。転職も旅行のチャンスです。ワーナーに転職した際には、四国4県を松山イン、高松アウトで主に反時計回りでレンタカーで隅々周り、それまでは余り行かなかった国内旅行も大好きになりました。この時期、受験期の長女を連れ回す夫に妻は呆れ顔です。

何で旅行がここまで好きなのか、明確な答えはありません。単純に、知らない土地に行って、見たことのない風景を見て、色々考えてみるのが楽しいのでしょう。一日一日が明確に異なり、日々が刺激に溢れていて、毎日を生きていると実感できるような状況が好きなのでしょう。一方で、ビジネスにはそういった変化ばかりは期待できませんし、長年同じようにやってきたことを確実に実践していくことが非常に重要です。それを理解した上で、私はビジネスも一つの旅であるという風に解釈して、過ごすようにしています。毎日が個々に特別の環境に置かれた「旅の一日」であると考えています。常に変化する環境の下、その日を如何に過ごすかによって、次の日に行ける場所も変わってくるし、その積み重ねによって、数年後にどの場所に立っているかが決まってくる。そういう風にビジネスの日々を考えると、やはり「面白く　すみなすものは心なりけり」と思えてきますし、毎日の風景が色めいてくるように感じます。

▼日誌に見る協会の動き

【8月】
1日　eメディア部会運営委員会
6日　法制度委員会
23日　第216回業務部会幹事会
30日　JASRAC使用料協議
【9月】
4日　臨時総会
　　第316回理事会
　　CODA創立10周年記念パーティー
5日　マーケティング委員会
11日　第214回総合連絡委員会
13日　関西地区連・レンタル店
　　啓発キャンペーン
14日　関西地区連絡協議会
　　業務使用対策委員会・懇親会
18日　還流BD問題対策会議
20日　著作権部会
26日　eメディア部会　第1回セミナー開催
27日　統計調査委員会
　　第217回業務部会幹事会
28日　ACA企画広報部会・懇親会

お詫びと訂正

前号の『JVA REPORT』(No.153)に掲載しました『主要各国の映画とビデオソフト市場等のデータ』のうち、北米の興行収入に誤りがありました。お詫びして訂正申し上げます。

2011年（誤）10億2,000万ドル（8,141億円）
　　（正）102億ドル（8,141億円）
2010年（誤）10億6,000万ドル
　　（正）106億ドル
2009年（誤）10億6,100万ドル
　　（正）106億1000万ドル

統 計

2012年7月度

（金額：百万円　数量：千枚）

	7　月　実　績									1　月　～　7　月　の　累　計							
	金　額	構成比	前年同月比	数　量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金　額	構成比	前年同期比	数　量	構成比	前年同期比	新作数	前年同期比
販売用	9,410	57.1%	94.7%	3,042	49.7%	95.9%	508	122.4%		64,425	60.4%	88.0%	20,379	53.6%	87.1%	3,767	125.5%
レンタル店用	6,947	42.2%	100.0%	3,021	49.4%	124.4%	591	125.5%		41,442	38.9%	93.7%	17,418	45.8%	107.2%	4,583	124.2%
業務用	122	0.7%	169.4%	57	0.9%	159.6%	39	3900.0%		802	0.8%	110.5%	230	0.6%	70.1%	222	493.3%
DVDビデオ	16,479	71.1%	97.2%	6,121	79.1%	108.6%	1,138	128.3%	増　13社 減　17社 その他　0社	106,669	73.6%	90.3%	38,027	81.3%	95.1%	8,572	127.3%
販売用	6,263	93.7%	118.5%	1,437	88.8%	110.1%	217	130.7%		35,974	93.9%	126.1%	7,624	87.1%	120.8%	1,630	159.3%
レンタル店用	422	6.3%	124.5%	181	11.2%	92.4%	47	51.6%		2,338	6.1%	157.5%	1,124	12.8%	147.9%	353	100.3%
業務用	2	0.0%	100.0%	1	0.0%	68.2%	0	ERR		19	0.0%	86.4%	6	0.1%	71.7%	3	ERR
ブルーレイ	6,687	28.9%	118.8%	1,619	20.9%	107.8%	264	102.7%	増　18社 減　11社 その他　0社	38,331	26.4%	127.6%	8,753	18.7%	123.6%	1,986	144.4%
合　計	23,166	100.0%	102.6%	7,740	100.0%	108.4%	1,402	122.6%		145,000	100.0%	97.8%	46,780	100.0%	99.4%	10,558	130.2%

◎今月の売上報告社数……31社（＊前年同月の報告社数:31社）　無回答社……1社
◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合
◎DVDビデオおよびブルーレイの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。
◎累計値には、1月～6月の数字として、2012年上半期調査の数字を用いている。

2012年8月度

（金額：百万円　数量：千枚）

	8　月　実　績									1　月　～　8　月　の　累　計							
	金　額	構成比	前年同月比	数　量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金　額	構成比	前年同期比	数　量	構成比	前年同期比	新作数	前年同期比
販売用	7,989	60.1%	97.5%	2,431	49.2%	89.2%	484	118.9%		72,414	60.4%	88.9%	22,810	53.1%	87.4%	4,251	124.7%
レンタル店用	5,206	39.2%	95.1%	2,491	50.4%	121.0%	550	112.9%		46,648	38.9%	93.9%	19,909	46.3%	108.7%	5,133	122.9%
業務用	87	0.7%	82.9%	18	0.4%	24.5%	40	60.6%		889	0.7%	107.0%	248	0.6%	61.5%	262	236.0%
DVDビデオ	13,282	74.0%	96.4%	4,940	81.9%	101.7%	1,074	111.9%	増　12社 減　18社 その他　1社	119,951	73.6%	90.9%	42,967	81.4%	95.9%	9,646	125.3%
販売用	4,362	93.4%	94.3%	952	87.2%	105.1%	237	162.3%		40,336	93.8%	121.7%	8,575	87.1%	118.8%	1,867	159.7%
レンタル店用	307	6.6%	204.7%	136	12.4%	224.6%	47	60.3%		2,645	6.2%	161.9%	1,260	12.8%	153.5%	400	93.0%
業務用	2	0.0%	40.0%	4	0.4%	112.3%	0	ERR		21	0.0%	77.8%	10	0.1%	84.1%	3	ERR
ブルーレイ	4,671	26.0%	97.7%	1,091	18.1%	112.6%	284	126.8%	増　15社 減　11社 その他　3社	43,002	26.4%	123.5%	9,845	18.6%	122.3%	2,270	142.0%
合　計	17,953	100.0%	96.7%	6,032	100.0%	103.5%	1,358	114.7%		162,953	100.0%	97.7%	52,812	100.0%	99.9%	11,916	128.2%

◎今月の売上報告社数……31 社　（＊前年同月の報告社数:31社）　無回答社……　1 社
◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合
◎DVDビデオおよびブルーレイの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。
◎累計値には、1月～6月の数字として、2012年上半期調査の数字を用いている。

JVAホームページのデザインをリニューアル「会員社専用ページ」を設置

当協会のホームページ（www.jva-net.or.jp）につき、サイズとデザインをリニューアルしました。また、それに伴い「会員社専用ページ」を設けました。同ページに入るには、IDとパスワードが必要となります。これらは毎月変更となり、会員各社の総合連絡委員の皆様宛にご連絡をいたします。詳細につきましては、事務局広報課の上田までお問い合わせください。

一般社団法人　日本映像ソフト協会

会員社名（五十音順）　2012年10月1日現在

■ 正会員（33 社）

㈱アニプレックス
アミューズソフトエンタテインメント㈱
ウォルト・ディズニー・ジャパン㈱
エイベックス・マーケティング㈱
㈱エスピーオー
㈱ NHK エンタープライズ
㈱角川書店
ギャガ㈱
キングレコード㈱
ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン（同）
㈱小学館
㈱ショウゲート
松竹㈱
㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント
㈱第一興商
TCエンタテインメント㈱
東映ビデオ㈱
東宝㈱
東宝東和㈱
㈱東北新社
20世紀フォックス
　ホームエンターテイメントジャパン㈱
日活㈱
㈱バップ
㈱ハピネット
パラマウント　ジャパン（同）
バンダイビジュアル㈱
ビクターエンタテインメント㈱
㈱ポニーキャニオン
㈱メディアファクトリー
ユニバーサルミュージック（同）
㈱よしもとアール・アンド・シー
ワーナーエンターテイメントジャパン㈱

■ 協賛会員（20 社）

㈱一九堂印刷所
㈱ IMAGICA
カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱
㈱キュー・テック
㈱金羊社
㈱ケンメディア
㈱シーエスロジネット
㈱ジャパン・ディストリビューション
　システム
㈱星光堂
ソニー PCL ㈱
大日本印刷㈱
東芝デジタルフロンティア㈱
東洋レコーディング㈱
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ
日本出版販売㈱
日本レコードセンター㈱
ビクタークリエイティブメディア㈱
㈱富士フイルムメディアクレスト
㈱ムービーマネジメントカンパニー
メモリーテック㈱

JAPAN VIDEO SOFTWARE ASSOCIATION

©一般社団法人 日本映像ソフト協会　2012